



2006年度決算説明会

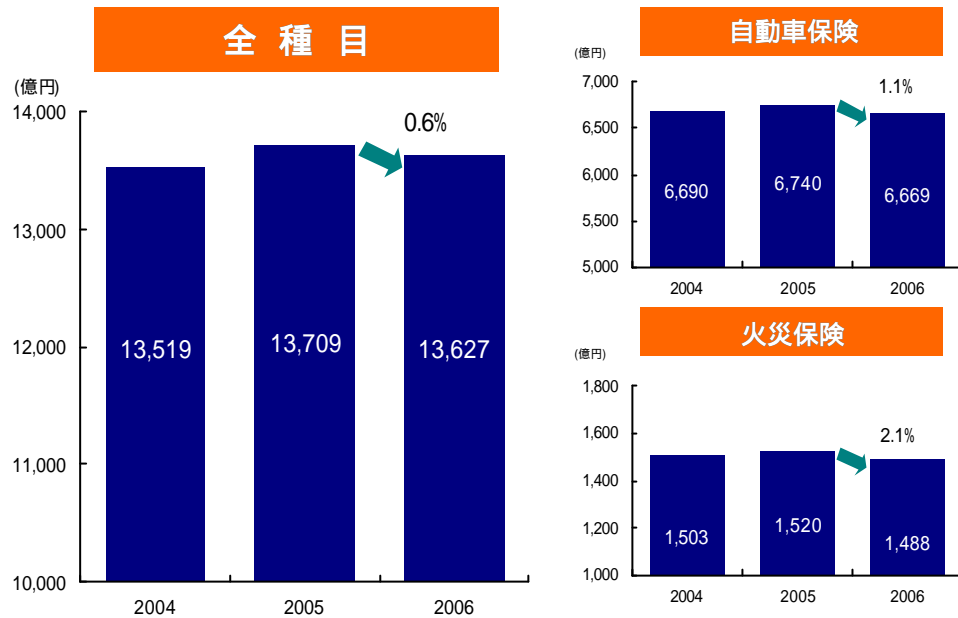
2007年5月28日
株式会社 損害保険ジャパン



1. 2006年度 決算概況

2. 2007年度 事業計画

正味収入保険料



2

正味収入保険料。

全種目では、0.6%の減収。

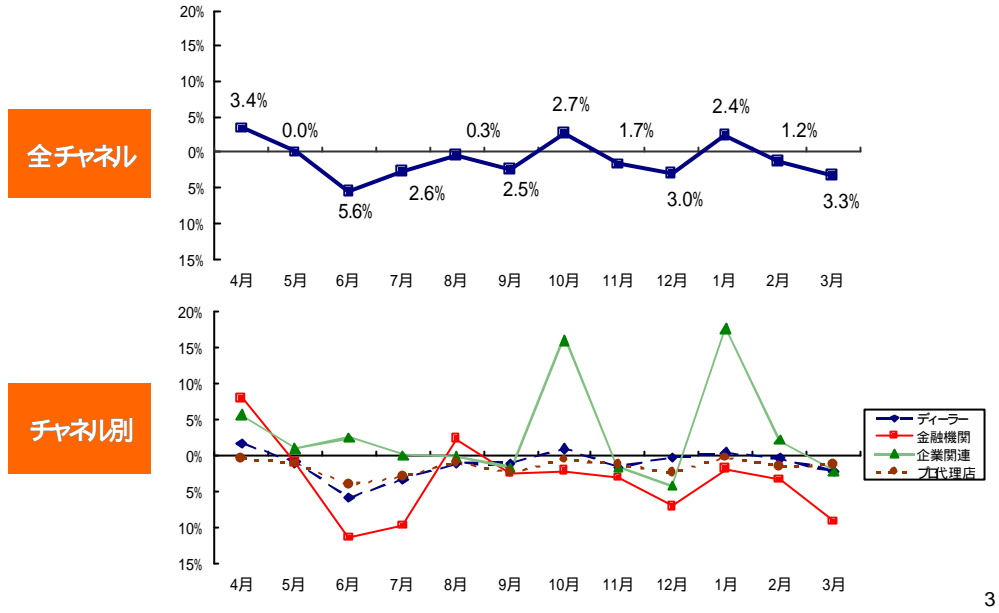
行政処分の影響と基盤強化の取り組みに注力したことによる。

主力の自動車保険は、1.1%の減収。

新規契約が減少したことによる。

継続率は前期並みであり、影響を受けていない。

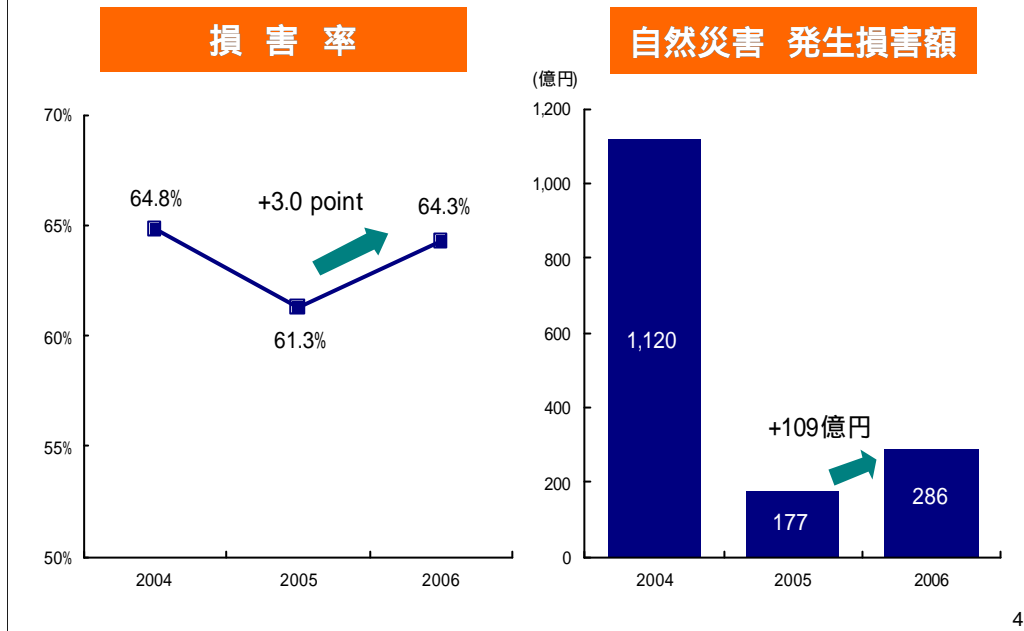
成績保険料の月別推移



成績保険料の月別推移。

6月は業務停止の影響により、企業関連を除く各チャネルで減収、その後、10月までは緩やかに回復したものの、保険金支払漏れの再調査、第3分野の適正支払の調査、火災保険の保険料調査、などにより、トータルでは減収となった。

損害率・自然災害の影響



損害率と自然災害の影響。

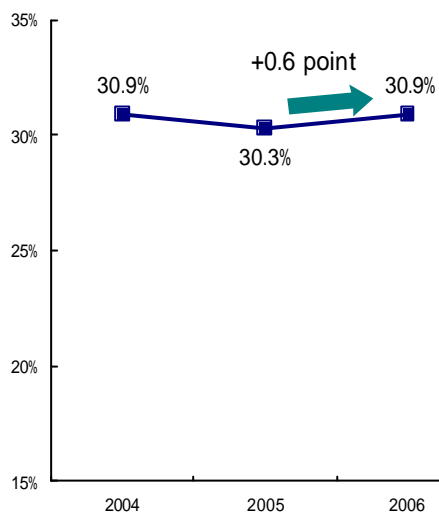
損害率は3.0ポイント悪化。

自然災害の影響により、火災保険が50.5%から58.1%へと悪化。

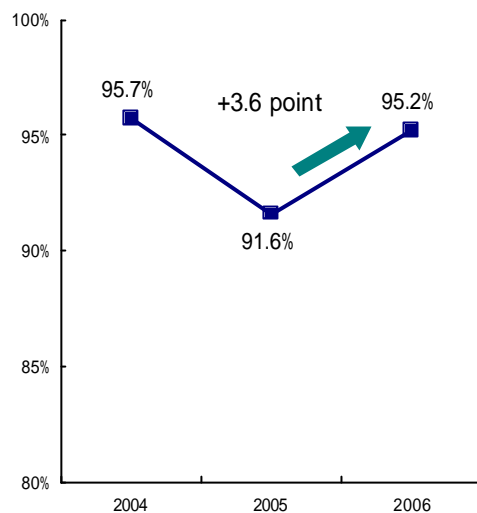
自動車保険は、搭乗者傷害・人身傷害などの損害率が悪化。

事業費率・コンバインドレシオ

事業費率



コンバインドレシオ

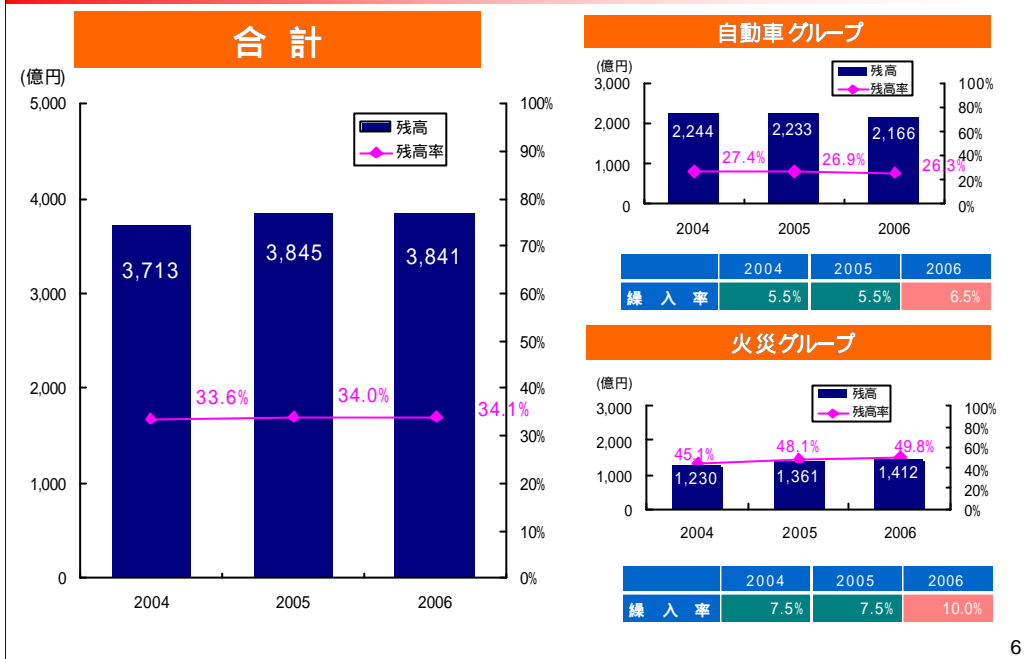


事業費率とコンバインドレシオ。

事業費率は0.6ポイント悪化し、30.9%。
再生プランの施策によるシステム投資の増加と、
保険金不払い調査の対応費用が主な上昇要因。

その結果、コンバインドレシオは95.2%となった。

異常危険準備金



異常危険準備金。

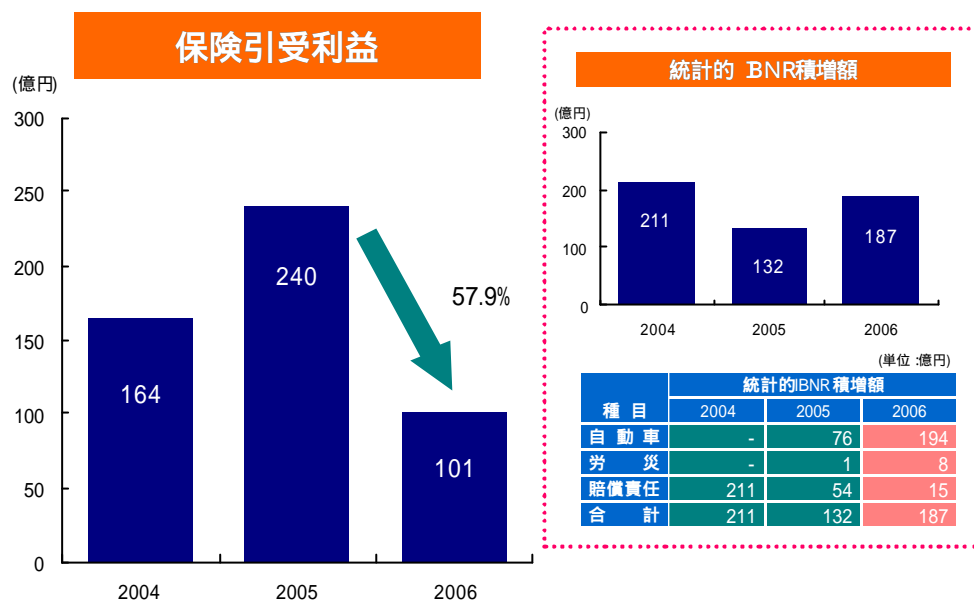
合計の残高は3,841億円と若干の減少。

損害率の悪化により、自動車・火災グループとも取崩が増加。

当期より繰入率を変更し増加させた。

自動車グループは6.5%、火災グループは10.0%。

保険引受利益 統計的IBNR

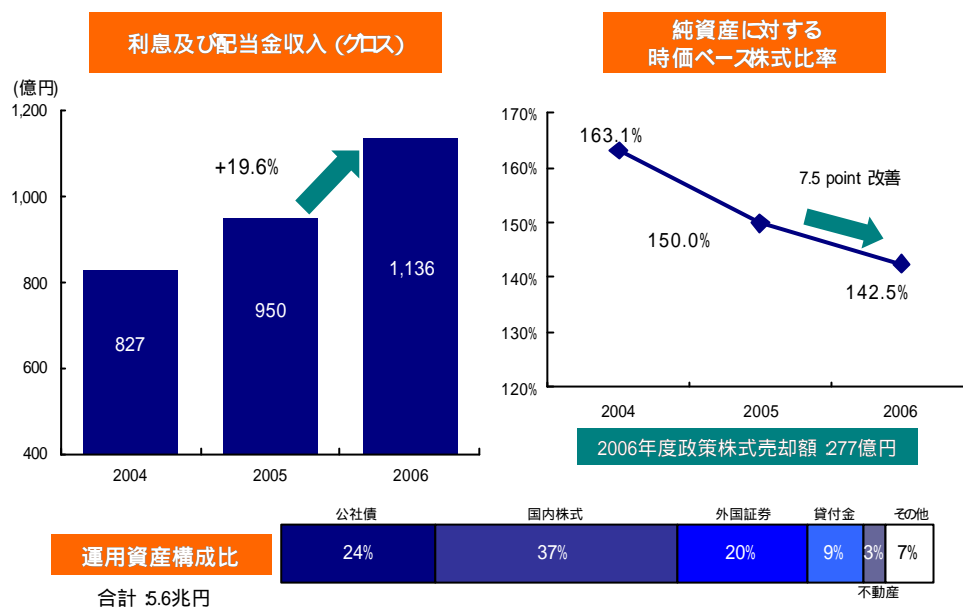


保険引受利益と統計的IBNR。

保険引受利益は101億円となり、57.9%の減少。

2004年度より先行実施した統計的IBNRについて、より精度の高い見積り手法を採用したため、自動車保険を中心に積み増すこととなった。

資産運用

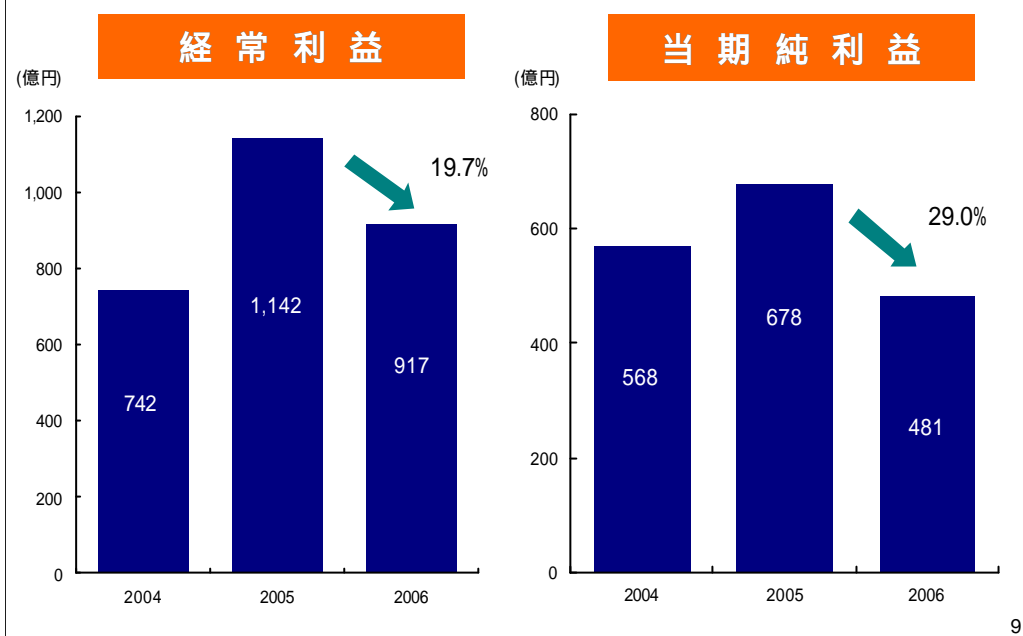


資産運用。

グロスベースの利息及び配当金収入は19.6%増加し、1,136億円。

2006年度の政策株式売却額は277億円。
 純資産に対する時価ベース株式比率も順調に低下。
 2006年度末の運用資産における国内株式の割合は37%。

経常利益・当期純利益



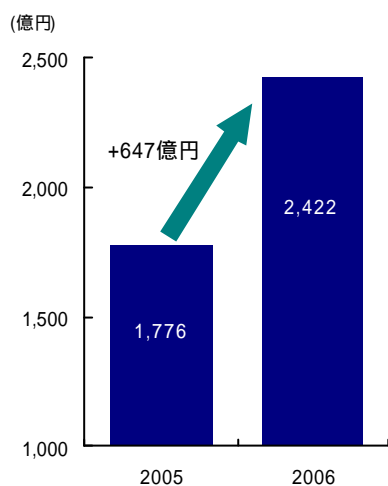
経常利益と当期純利益。

前期比で減少し、経常利益は917億円、当期純利益は481億円。

中間期に報告済みだが、特別損失として、
自動車保険の未経過保険料積み不足により84億円、
行政処分対応費用として23億円を計上。

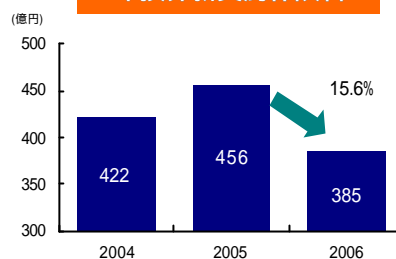
生命保険事業：ひまわり生命

EV (エンベデッド・バリュー)

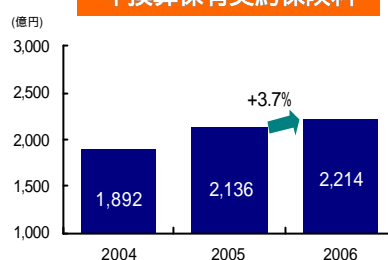


経常利益は146億円、連結決算に貢献

年換算新契約保険料



年換算保有契約保険料



ひまわり生命。

EVは647億円の増加。

増資によるプラス影響が200億円、

解約率・死亡率の計算手法精緻化によるプラス影響が233億円、

資産運用の前提変更によるマイナス影響が25億円あるため、

前年度と同条件に修正したベースのEV増加額は239億円。

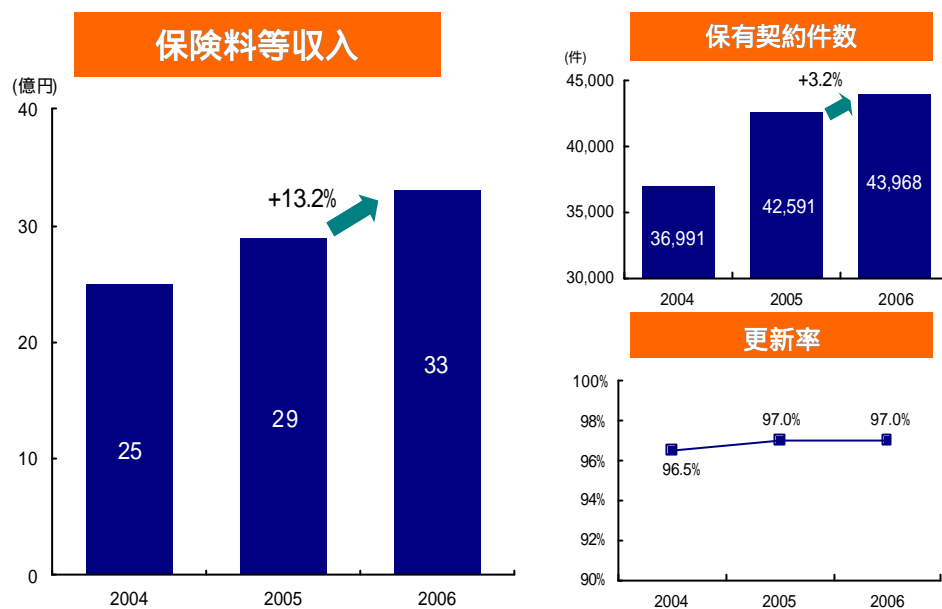
経常利益は100億円を突破し146億円となり連結決算に貢献。

前年度に標準責任準備金の積み立てを完了したことによる。

年換算新契約保険料は、損保ジャパンの行政処分の影響により15.6%の減少。

年換算保有契約保険料は3.7%の増加。

生命保険事業：DIY生命



DIY生命。

保険料等収入は13.2%増加し33億円。

更新率が安定的に推移していることにより、保有契約件数も増加。

ダイレクト販売の強みを活かして順調に推移。

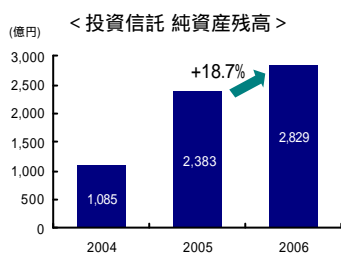
確定拠出年金・アセットマネジメント事業

損保ジャパンDC証券

個人型 : 累計加入者数 シェア 22.0% 第1位 (推定)

企業型 : 累計規約承認件数 シェア 12.6% 第2位 (推定)

損保ジャパン・アセットマネジメント



< 運用成績 >

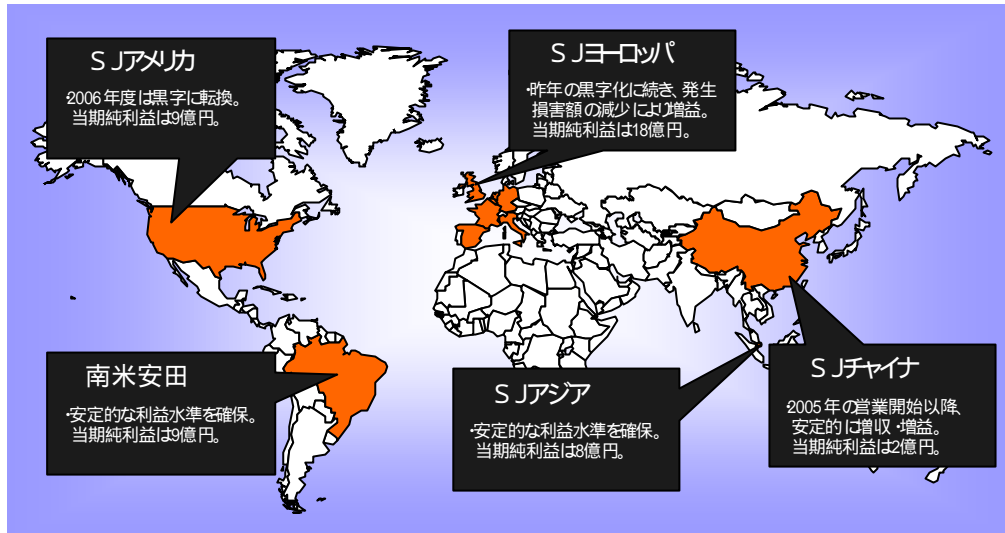
国内株投信の上昇率ランキング
(日経QUICK調査 残高100億円以上)では
みずほ好配当日本株オープンが第1位。

DC・アセットマネジメント事業。

DC証券は、個人型、企業型ともに業界トップクラスのポジションを確保。

損保ジャパン・アセットマネジメントは投資信託の純資産残高の推移が好調。国内株投信の上昇率ランキングでは「みずほ好配当日本株オープン」がトップになった。

海外事業



海外事業。

各連結子会社は全て黒字化し、連結決算に貢献。

連結決算総括

	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
損保ジャパン	917億円	481億円	
損保ジャパンひまわり生命	146億円	77億円	47億円
損保ジャパンDIY生命	6億円	6億円	0億円
損保ジャパンDC証券	7億円	7億円	7億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	3億円	3億円	2億円
損保ジャパンアメリカ	9億円	9億円	9億円
損保ジャパンヨーロッパ	17億円	18億円	18億円
損保ジャパンチャイナ	3億円	2億円	2億円
損保ジャパンアジア	9億円	8億円	8億円
南米安田	12億円	9億円	9億円
合 計	1,105億円	619億円	

連結決算の総括表。

ほとんどの連結子会社が連結利益に貢献。

単体の当期純利益が481億円であるのに対して、
連結ベースでは619億円。

リスクと資本の状況 (2007年3月末)



【保有リスク量】 保険引受リスク 資産運用リスク オペレーショナルリスク
Tail-VaR法 (信頼区間99%)により定量化

【最低維持資本】 総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシーマージン比率200%を維持するための資本留保額

【実質純資産】 現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した純資産、
資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

必要資本対比で約1兆円の超過。主に有価証券の含み益によるもの。

他方、株主還元の拡充に向けて配当実額を安定的に増加させていく方針であり
中長期的目標として純資産配当率 (DOE) 2%を掲げている。

超過資本については、利益の増加に向けた資産運用や既存事業・新規事業における
リスクテイクのために活用。

リスクと資本の状況。

2007年3月末の超過資本は1兆円。

超過資本については、利益の増加に向けた資産運用や
既存事業・新規事業におけるリスクテイクのために活用。

<参考> フォートレス・リー社 (FR社) 関連損失

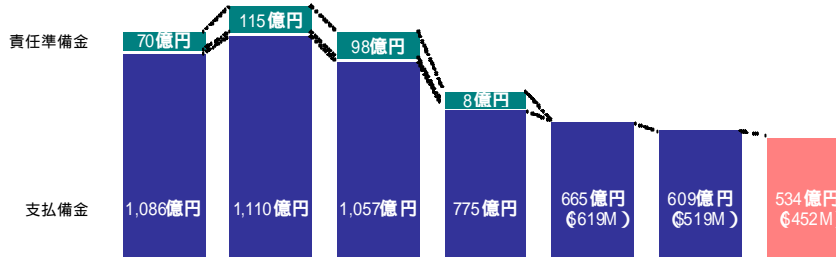
2005年1月にFR社関連の保有契約はゼロとなり 新規の事故発生はない

	02年3月期	02年6月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期	FR損失 累計額
保険料	-	59	+ 65	+ 54	+ 10	+ 22	+ 24	+ 116
保険金	-	10	105	255	111	78	84	643
手数料	-	1	11	4	1	1	0	18
支払備金	1,086	+ 24	+ 53	+ 282	+ 110	+ 56	+ 76	533
責任準備金	70	30	+ 16	+ 90	+ 8	-	-	+ 14
その他	-	194	+ 15	102	+ 52	+ 176	+ 23	30
期間損益計	1,156	318	+ 33	+ 65	+ 70	+ 175	+ 39	1,092
						損保J累計	+ 382	

(支払備金、責任準備金：“+”は戻入、“-”は繰入)

(単位:億円)

<支払備金・責任準備金残高の推移>




(注)責任準備金は、日産社で既計上の未経過と合併差益処理分が含まれるため、期間損益の累計と各年度末残高は一致しない

参考として、フォートレス・リー社関連の損失の状況。

2006年度は、39億円の保険引受利益を計上。

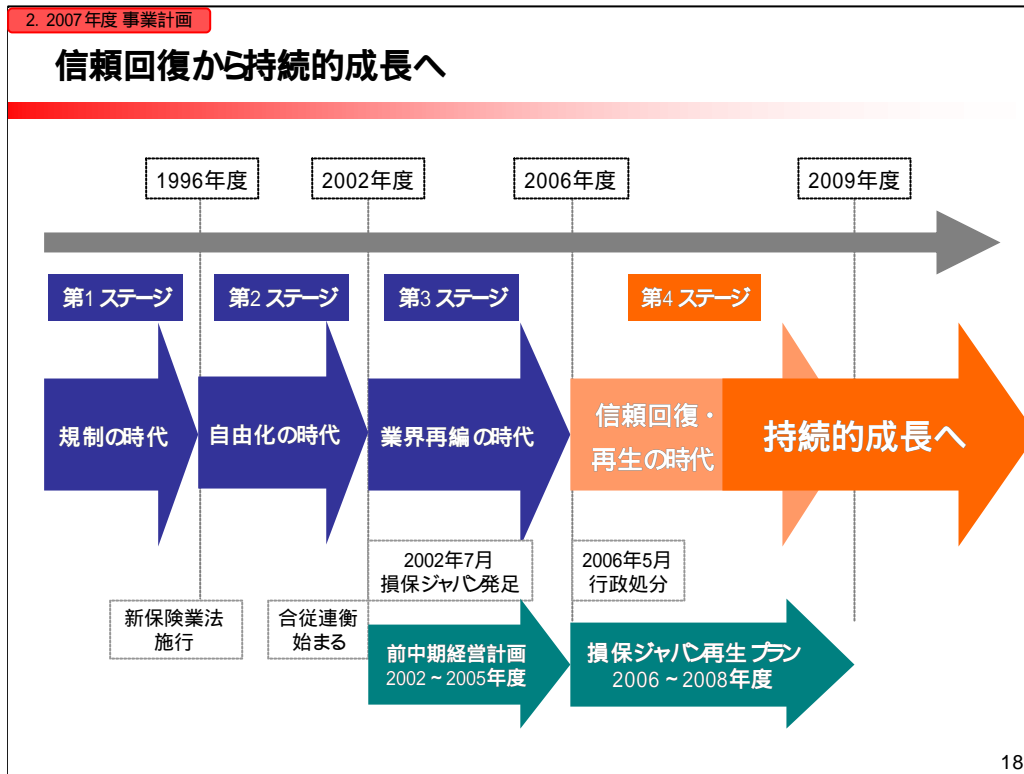
2005年1月には保有契約は0件となり、新規の事故発生はない。

支払備金などの詳細は、チャートをご参照。



1. 2006年度 決算概況

2. 2007年度 事業計画



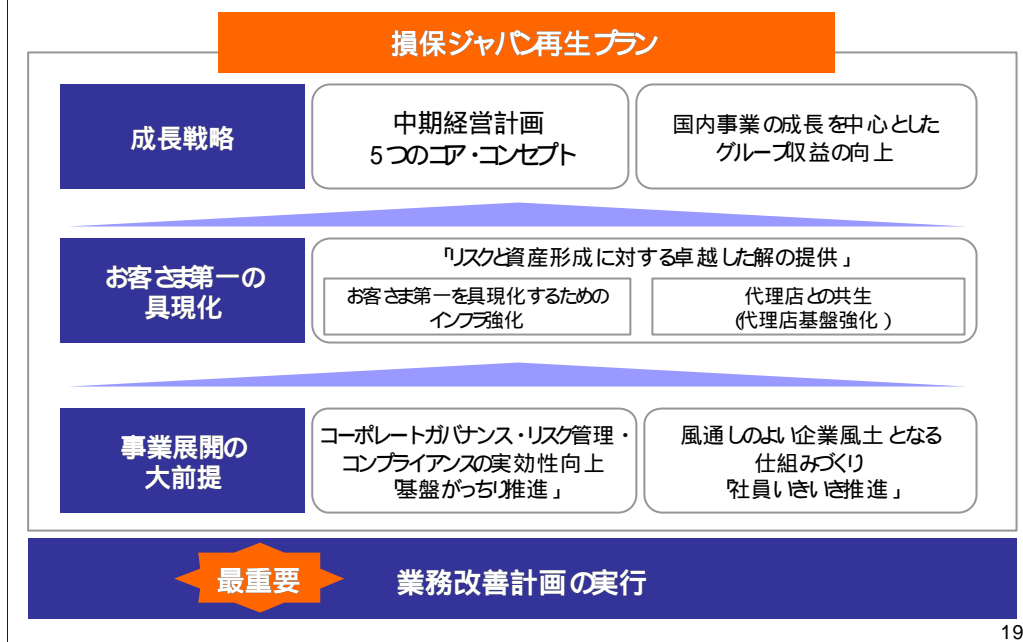
信頼回復から持続的成長へ。

損保業界の歴史を、4つのステージに分けて捉えると、
現在は第4ステージの信頼回復・再生の時代。

昨年5月、06年度から08年度までの3か年の中期経営計画を公表、
その後、行政処分により様々な問題点を認識し、
その内容と数値目標を修正。

修正版中期経営計画が「損保ジャパン再生プラン」で、
第4ステージである「信頼回復・再生の時代」を意識している。
今後は成長戦略への移行により持続的成長を実現するステージへと向う。

損保ジャパン再生プランの全体像



「損保ジャパン再生プラン」の全体像。

図の下から、業務改善計画をベースに、事業展開の大前提として「基盤がっちり推進」・「社員いきいき推進」、そして、お客さま第一の具現化に向け、インフラの強化や代理店基盤強化を進めている。

強化した事業基盤をベースに、当初の中期経営計画で示した成長戦略を遂行し、「国内事業の成長を中心としたグループ収益の向上」を目指している。

損保ジャパン再生プランの進捗状況

	成長戦略	2006年度の成果
1	コア領域は国内事業	・業務改善計画・保険金不払い調査・基盤強化の取組を最優先で実行。
2	「第一線のインフラ」確立による第一線の生産性向上と時間創造	・戦略コールセンターの基盤となる佐賀・札幌コールセンター開設。
3	主としてリテール分野における新たなビジネスモデルづくり	・ひまわり生命は、標準責任準備金の積立を完了。税引き前利益で100億円規模の会社に成長。
4	生保事業・DC事業への注力	・DC証券は、企業型・個人型ともにトップクラスの地位を確立。
5	海外収益事業による収益貢献	・損保ジャパン・アセットマネジメントは、銀行向け専用投信などの販売が順調。 ・インド、マレーシアにおける積極的な事業展開。

損保ジャパン再生プランの進捗状況。

2006年度より5つの成長戦略を実行。

2006年度の成果は、

- ・業務改善計画・保険金不払い調査・基盤強化の取組を最優先で実行。
- ・戦略コールセンターの基盤となる佐賀・札幌コールセンター開設。
- ・ひまわり生命は、標準責任準備金の積立を完了。
税引き前利益で100億円規模の会社に成長。
- ・DC証券は、企業型・個人型ともにトップクラスの地位を確立。
- ・損保ジャパン・アセットマネジメントは、銀行向け専用投信などの販売が順調。
- ・インド、マレーシアにおける積極的な事業展開。

2007年度の経営基本方針

	成長戦略	2007年度の経営基本方針
1	コア領域は国内事業	業務改善計画の完遂、 保険金不払い問題・保険料誤り問題の解決、 再発防止策の実行により 成長の礎を築く
2	「第一線のインフラ」確立による 第一線の生産性向上と時間創造	
3	主としてリテール分野における 新たなビジネスモデルづくり	
4	生保事業・DC事業への注力	成長戦略への移行により 持続的成長を実現するステージへ
5	海外収益事業による収益貢献	

2007年度の経営基本方針。

業務改善計画の完遂、
保険金不払い問題・保険料誤り問題の解決、
再発防止策の実行により、
成長の礎を築く。

成長戦略の実行へ移行することにより、
持続的成長を実現するステージへ向う。

経営基盤強化の取り組み

代理店との共生

代理店基盤拡充と代理店経営品質向上
新設・乗合、販売力強化策などにより当社メインの良質な代理店網を拡充
代理店研修 代理店システムの充実

SC (サービスセンター)強化

重点的経営資源配分によるSC (保険金支払部門)の品質向上
成長の前提となる適時適切な保険金支払の実現
社員 代理店のスキルアップ、専門機能の追求、外部の目の有効活用

経営基盤強化の取り組みとして、代理店との共生、SC強化。

代理店との共生の取り組みとして、
代理店基盤の拡充と代理店経営品質向上を目指す。

保険金支払部門であるサービスセンター強化策としては、
重点的に経営資源を配分し品質向上を目指す。

チャネル戦略

銀行窓販

2007年12月(予定)金融機関保険窓販の全面解禁

当社の強みは多くの金融機関との提携実績、特に地銀・信金との関係が深い
シンプルな商品の提供、バックオフィス機能提供スキームなどにより優位性を確立

郵政民営化

郵政民営化により当社グループのビジネスチャンス拡大

生損保商品採用に向けて提案を強化

郵便局会社において、当社含む社の共同保険で自動車保険販売開始予定

チャネル戦略。

2007年12月に銀行窓販の全面解禁が予定されている。

当社は多くの金融機関に代理店委託しており、

メガバンクのみならず地銀・信金との関係も深い。

シンプルな商品の提供、バックオフィス機能提供スキームなどの施策により優位性を確立する。

郵政チャネルでは、今後も、当社グループの生損保商品採用に向けて提案を強化していく。

2007年10月には郵便局会社での自動車保険販売がスタートする。

商品戦略

自動車保険

2007年度第4四半期を目処に商品の抜本的改定を予定
・商品 特約の簡素化（主要5商品から2商品へ、特約数は半減）
・商品規定 保険料収納の統一

火災保険

自動車保険と同様のコンセプトで商品ラインナップを整理する予定
・約款の統廃合、規定統一・簡素化
・2008年度内を目処に商品の改廃を予定

商品戦略。

保険金不払い問題などを受けて、主力の自動車・火災保険の大幅な改定を検討している。

自動車保険は2007年度第4四半期を目処に、主要5商品を2商品に削減するなど、商品の抜本的改定を予定している。

火災保険も自動車保険と同様のコンセプトで商品ラインナップを整理する予定。

生保事業

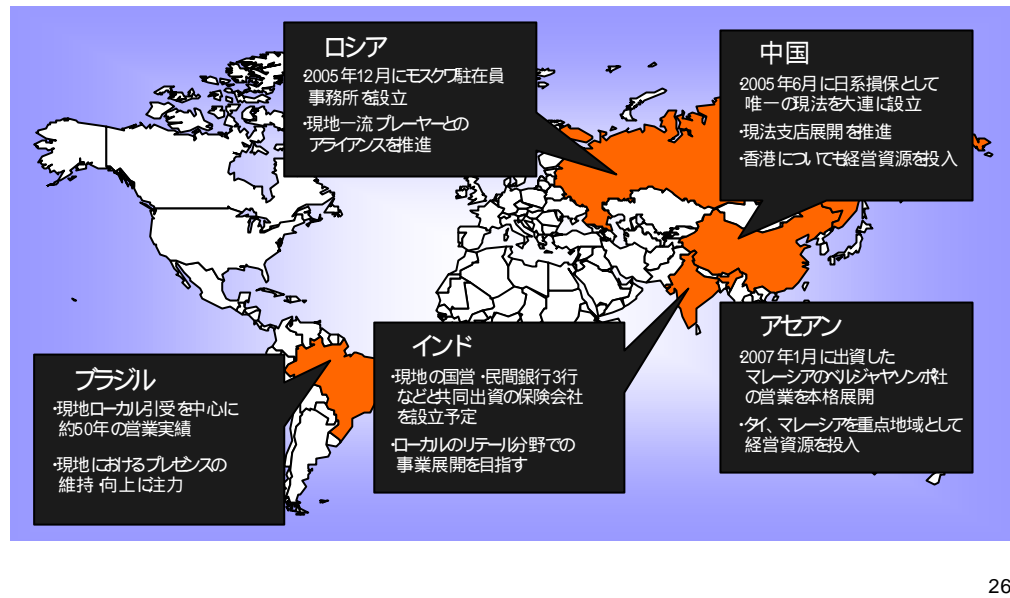


生保事業。

提携先である第一生命、子会社であるひまわり生命、DIY生命という3つのピークルを活用。

2007年度も、生保販売力のある代理店の育成強化、保障性商品の拡販、生損保クロスセルに注力する。

海外事業



海外事業。

当社は、収益性・成長性の観点から、マーケットごとにメリハリをつけて取り組んでいる。

インドでは、現地の国営・民間銀行3行などと共同出資の保険会社を設立予定。ローカルのリテール分野での事業展開を目指す。

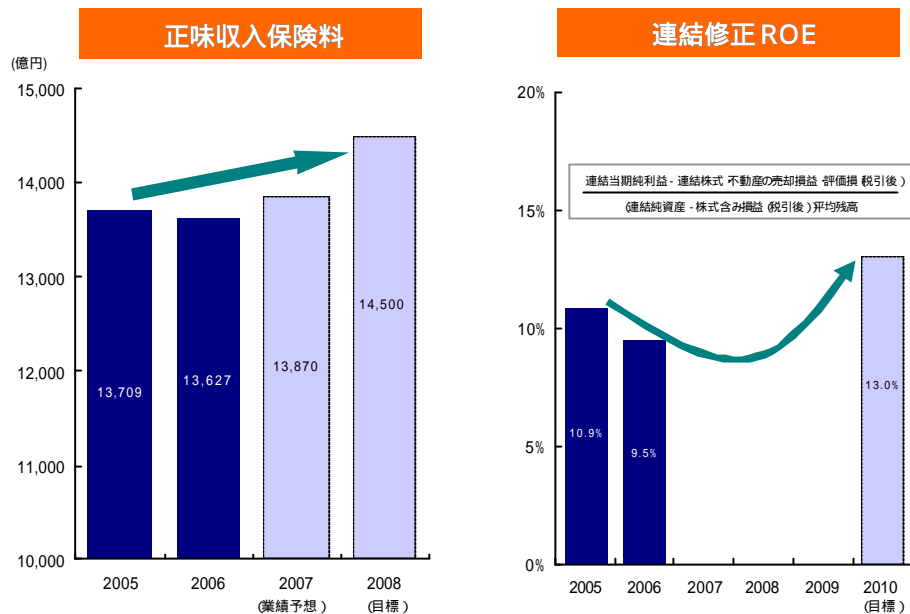
中国においては、2005年6月、大連に損保ジャパン・チャイナを設立。現法における支店展開を推進している。

ブラジル現法である南米安田は、安定的に黒字を計上している。

ロシアでは、モスクワ駐在員事務所設立、現地保険会社との提携などの取り組みを進めている。

アセアンでは、2007年1月に投資したマレーシアのベルジャヤソンポ社の営業を本格展開する。

目標とする経営指標



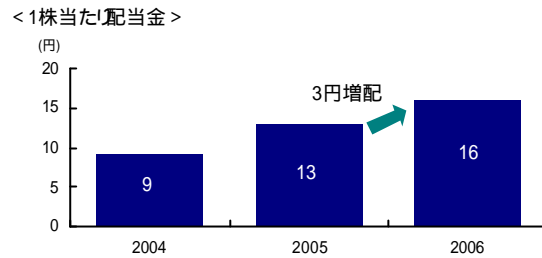
目標とする経営指標。

正味収入保険料と連結修正ROEを掲げている。

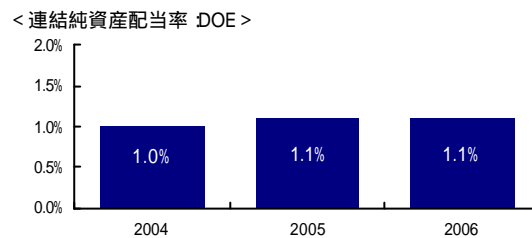
現在の、保険金支払の品質向上、代理店経営品質向上などの、質を高める取り組みにより基盤を固めたうえで、成長戦略に踏み出していく。

株主還元の実績

株主還元は配当を中心とし実額の安定的な増加を図る



目指すべき水準：連結純資産配当率 (DOE) 2%



最後に株主還元について。

株主還元は、配当を中心として実額の安定的な増加を図る。

2006年度は1株あたりの配当金を3円増配して16円とする予定。

株主還元の目標指標として、

連結ベースの純資産配当率 (DOE) を掲げており、

中長期的に目指すべき水準は2%。

2007年度通期見込み(単体)

	2006年度		2007年度	
	実績	前期比	予想	前期比
正味収入保険料	13,627億円	0.6%	13,870億円	+1.8%
損害率	64.3%	+3.0%	65.0%	+0.8%
事業費率	30.9%	+0.6%	32.1%	+1.1%
コバインドレシオ	95.2%	+3.6%	97.1%	+1.9%
保険引受利益	101億円	139億円	90億円	11億円
利息及び配当金収入	1,136億円	+185億円	990億円	146億円
経常利益	917億円	225億円	800億円	117億円
当期純利益	481億円	196億円	490億円	+8億円

< 正味収入保険料 >

	2006年度		2007年度	
	実績	増率	予想	増率
火災	1,488億円	2.1%	1,570億円	+5.5%
海上	310億円	+9.5%	315億円	+1.5%
傷害	1,277億円	+0.1%	1,337億円	+4.7%
自動車	6,669億円	1.1%	6,710億円	+0.6%
自賠責	2,327億円	2.2%	2,358億円	+1.3%
その他	1,555億円	+3.1%	1,580億円	+1.6%
合計	13,627億円	0.6%	13,870億円	+1.8%

< 正味支払保険金 >

	2006年度		2007年度	
	実績	損害率	予想	損害率
火災	840億円	58.1%	775億円	51.9%
海上	136億円	47.0%	155億円	52.4%
傷害	535億円	45.8%	553億円	45.5%
自動車	3,978億円	66.0%	4,071億円	67.1%
自賠責	1,608億円	74.4%	1,650億円	76.0%
その他	969億円	66.2%	1,076億円	72.2%
合計	8,068億円	64.3%	8,280億円	65.0%

2007年度通期見込み(連結)

	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
損保ジャパン	800億円	490億円	
損保ジャパンひまわり生命	129億円	83億円	56億円
損保ジャパンDIY生命	0億円	0億円	0億円
損保ジャパンDC証券	6億円	6億円	6億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	4億円	2億円	1億円
損保ジャパンアメリカ	25億円	25億円	25億円
損保ジャパンヨーロッパ	9億円	7億円	7億円
損保ジャパンチャイナ	1億円	1億円	1億円
損保ジャパンアジア	7億円	6億円	6億円
南米安田	10億円	7億円	7億円
合 計	950億円	590億円	

ご注意
本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通しであります。
これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通り達成されることを当社が保証するものではなく、実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。